



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社Geolocation Technology 上場取引所 福  
コード番号 4018 URL https://www.geolocation.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬介  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山崎 陽子 TEL 055 (916) 0294  
定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日  
有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期の業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	716	△6.6	76	△34.3	77	△34.0	37	△0.5
2023年6月期	767	5.4	116	△25.4	117	△19.5	37	△61.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	24.38	23.96	6.6	10.8	10.6
2023年6月期	24.98	23.96	7.1	16.5	15.1

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 -百万円 2023年6月期 -百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	728	590	80.4	376.51
2023年6月期	703	559	78.8	361.39

(参考) 自己資本 2024年6月期 585百万円 2023年6月期 554百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	66	△2	△6	614
2023年6月期	42	△71	△7	557

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	-	0.00	-	5.00	5.00	7	20.0	1.4
2024年6月期	-	0.00	-	10.00	10.00	15	41.0	2.7
2025年6月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		26.7	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770	7.4	85	11.5	85	9.8	58	53.9	37.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	1,556,000株	2023年6月期	1,548,800株
2024年6月期	6株	2023年6月期	6株
2024年6月期	1,551,034株	2023年6月期	1,521,168株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、国内外の人流が活発化し、国内景気は回復傾向の動きに向かいつつあります。一方で、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化、中国経済の悪化懸念、世界的な原材料価格の高騰や円安といった経済活動に影響を与える要因が払拭できず、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社は「独自の技術とノウハウを開発し、地域社会にとって価値のある新しいインターネットサービスを提供する」という企業理念のもと、インターネットを通じて「地域社会の活性化」を行うことを使命とし、日々、事業活動を行っています。

当事業年度は、当社が保有する「SURFPOINT™」データベース及び「SURFPOINT™」をweb上で利用できる「どこどこJP」の機能強化・価値向上を中心に取り組んでまいりました。「SURFPOINT™」への企業情報の追加、「どこどこJP」には、各種レポート機能やコンテンツ管理マネージャ（CMS）のトップシェアであるWordPressにIP Geolocationが活用できるプラグインの提供等を行っております。また、IR動画メディア「IRTV」、最新テクノロジーやデジタル社会に関連するニュースを扱うテクノロジーメディアサイト「GIZMOD0」での動画公開、各種SNSを活用したプロモーション施策、各種セミナー開催など、会社やサービスの認知向上に努めました。「どこどこJP」を中心としたサブスクリプションサービスにつきましては、サービスアップデートの継続実施、積極的な営業活動と解約防止に注力した結果、前事業年度を上回る売上高を確保することができました。一方で「web制作・各種受託開発」、「てくてくスタンプ」につきましては、自治体案件の受注が想定に届かず、前事業年度の売上を下回る結果となりました。この結果を受け、今後はサブスクリプションサービスに営業リソースを注力し、「web制作・各種受託開発」、「てくてくスタンプ」につきましては、既存の取引と受注確度の高い案件に営業リソースを配分し、効率的な営業活動を推進いたします。今後も引き続き、売上高増と技術力や企業価値の向上に努めてまいります。

なお、投資有価証券のうち、実質価額が著しく低下したものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損18,450千円を計上しております。

この結果、当事業年度の売上高は716,937千円（前事業年度比6.6%減）、営業利益は76,261千円（同34.3%減）、経常利益は77,443千円（同34.0%減）、当期純利益は37,817千円（同0.5%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (IP Geolocation事業)

「SURFPOINT™」、「らくらくログ解析」は、既存の取引先の安定的な利用に加え、第4四半期より新規の金融案件を複数獲得することができました。「どこどこJP」は、2023年8月に無料プランをリリース、同年10月にWordPressプラグイン「DocoDocoStoreLocator」など数々の機能追加を実施し、新規既存顧客への営業活動を強化した結果、案件獲得数は増加いたしました。また一方で既存顧客に対し「どこどこJP」利用に関する相談会を定期的実施するなど利用顧客のフォローアップを強化し、「どこどこJP」の利活用を促進させた結果、解約数が前事業年度を下回りました。これにより「SURFPOINT™」、「らくらくログ解析」、「どこどこJP」において、前事業年度の売上高を上回る結果となりました。「どこどこad」は、第2四半期に発生したシステム障害は解消しておりますが、大型案件の受注に至らず、前事業年度以上の売上高を確保することができませんでした。「web制作・各種受託開発」では、民間企業の大型webサイトリニューアル案件を受注できた一方で、自治体案件の獲得が進まず売上高は前事業年度並みの売上高となりました。「てくてくスタンプ」は、当初計画していた受注数には至りませんでした。2023年8月にリリースした無料プランにおいては民間企業のトライアル利用が増え、今後適用範囲の拡大に向けサポートを強化してまいります。

第3四半期に立ち上げた自治体向けDXメニューや既存・新規顧客向けにポストCookie対策としての解析支援サービス、セールスマーケティング支援メニューにつきましては、来年度以降に売上の貢献が見込まれる案件も獲得しつつあり、継続して積極的な営業活動を推進いたします。

これらの結果、当事業年度における同事業の売上高は699,379千円（前事業年度比1.4%減）、セグメント利益は60,115千円（同2.4%減）となりました。

#### (IPアドレス移転事業)

当事業年度においては、ケーブルテレビ局やIT企業など複数案件の仲介を行い、売上高は17,557千円（前事業年度比69.9%減）、セグメント利益は16,145千円（同70.4%減）となり、見込み通りの結果となっております。今後につきましては大口の案件の受注は見込んでおりませんが、引き続き営業機会の獲得に向け営業活動を推進致します。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は前事業年度末と比較して52,395千円増加し、708,029千円となりました。これは主に、前払費用が

7,489千円減少した一方、現金及び預金が56,894千円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比較して27,033千円減少し、20,700千円となりました。これは主に、投資有価証券が18,450千円、長期前払費用が4,370千円、ソフトウェアが3,657千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比較して25,361千円増加し、728,729千円となりました。

#### (負債)

流動負債は前事業年度末と比較して5,231千円減少し、136,068千円となりました。これは主に、未払金が6,010千円、前受金が2,217千円増加した一方、未払法人税等が9,030千円、その他に含まれる未払消費税等が2,011千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比較して5,231千円減少し、138,408千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は前事業年度末と比較して30,593千円増加し、590,321千円となりました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が29,668千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して56,894千円増加し、614,304千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、66,128千円の収入（前年同期は42,103千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益59,519千円に対し、増加要因として、減価償却費の計上6,241千円、投資有価証券評価損の計上18,450千円、前払費用の減少11,438千円、未払金の増加6,078千円、前受金の増加11,301千円があり、減少要因として、売上債権の増加12,322千円、未払消費税等の減少2,011千円、法人税等の支払額30,160千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,599千円の支出（前年同期は71,514千円の支出）となりました。これは主に、減少要因として無形固定資産の取得による支出2,599千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,634千円の支出（前年同期は7,827千円の支出）となりました。これは、増加要因として、新株予約権の行使による収入1,045千円、減少要因として、配当金の支払額7,679千円があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきまして、「SURFPOINT™」「どこどこJP」は営業体制を強化し、今後、より積極的な営業活動及び既存顧客のサポート活動を行っていくことにより、顧客数、売上高ともに増加していくと見込んでおります。「web制作・各種受託開発」は既存の取引と受注確度の高い案件に営業リソースを配分し、効率的な営業活動を推進することで売上高を確保してまいります。

IPアドレス移転については本書提出日現在において大口案件の獲得見込みが無い場合、過去実績を考慮した下限値を設定しております。

次期事業年度は、サブスクリプションサービスを中心とした売上高増と技術力や企業価値の向上に努めてまいります。

製造原価及び販売費および一般管理費は売上向上の為に人員は確保し、その他の固定費の増加を抑え、利益の確保を行ってまいります。

以上のことから、2025年6月期の通期見通しは、売上高770,000千円（前期比7.4%増）、営業利益85,022千円（前期比11.5%増）、経常利益85,022千円（前期比9.8%増）、当期純利益58,209千円（前期比53.9%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	557,409	614,304
売掛金	70,205	73,444
貯蔵品	123	95
前払費用	25,735	18,246
その他	2,256	2,237
貸倒引当金	△97	△299
流動資産合計	655,633	708,029
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,920	1,765
工具、器具及び備品（純額）	1,620	1,404
有形固定資産合計	3,541	3,170
無形固定資産		
ソフトウェア	11,031	7,373
その他	465	851
無形固定資産合計	11,497	8,225
投資その他の資産		
投資有価証券	18,450	—
敷金	1,313	1,313
長期前払費用	4,951	580
繰延税金資産	7,981	7,411
投資その他の資産合計	32,696	9,304
固定資産合計	47,734	20,700
資産合計	703,368	728,729

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,376	1,535
未払金	26,475	32,485
未払費用	34,615	33,824
未払法人税等	15,366	6,336
前受金	49,447	51,664
その他	13,018	10,221
流動負債合計	141,300	136,068
固定負債		
その他	2,340	2,340
固定負債合計	2,340	2,340
負債合計	143,640	138,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	229,186	229,840
資本剰余金		
資本準備金	220,686	221,340
資本剰余金合計	220,686	221,340
利益剰余金		
その他利益剰余金		
利益準備金	1,502	2,277
特別償却準備金	369	—
繰越利益剰余金	102,736	132,405
利益剰余金合計	104,608	134,682
自己株式	△8	△8
株主資本合計	554,473	585,855
新株予約権	5,254	4,466
純資産合計	559,727	590,321
負債純資産合計	703,368	728,729

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	767,480	716,937
売上原価	272,058	276,439
売上総利益	495,421	440,498
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,071	56,420
給料及び手当	120,537	124,271
退職給付費用	1,405	1,625
支払報酬	41,915	41,535
減価償却費	2,718	2,203
貸倒引当金繰入額	3	202
その他	148,640	137,979
販売費及び一般管理費合計	379,291	364,236
営業利益	116,130	76,261
営業外収益		
受取利息	6	5
助成金収入	285	—
講演謝金	403	512
リベート収入	471	640
その他	7	23
営業外収益合計	1,174	1,182
経常利益	117,304	77,443
特別利益		
新株予約権戻入益	—	525
特別利益合計	—	525
特別損失		
投資有価証券評価損	43,050	18,450
特別損失合計	43,050	18,450
税引前当期純利益	74,254	59,519
法人税、住民税及び事業税	36,127	21,130
法人税等調整額	136	570
法人税等合計	36,263	21,701
当期純利益	37,991	37,817

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金						
当期首残高	224,536	216,036	216,036	—	700	80,944	81,645	△8	522,208	4,290	526,499
当期変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	4,650	4,650	4,650	—	—	—	—	—	9,301	△2,101	7,200
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△331	331	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△15,027	△15,027	—	△15,027	—	△15,027
利益準備金の積立	—	—	—	1,502	—	△1,502	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	37,991	37,991	—	37,991	—	37,991
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,064	3,064
当期変動額合計	4,650	4,650	4,650	1,502	△331	21,792	22,963	—	32,264	963	33,228
当期末残高	229,186	220,686	220,686	1,502	369	102,736	104,608	△8	554,473	5,254	559,727

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金						
当期首残高	229,186	220,686	220,686	1,502	369	102,736	104,608	△8	554,473	5,254	559,727
当期変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	653	653	653	—	—	—	—	—	1,307	△262	1,045
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△369	369	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△7,743	△7,743	—	△7,743	—	△7,743
利益準備金の積立	—	—	—	774	—	△774	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	37,817	37,817	—	37,817	—	37,817
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△525	△525
当期変動額合計	653	653	653	774	△369	29,668	30,073	—	31,381	△788	30,593
当期末残高	229,840	221,340	221,340	2,277	—	132,405	134,682	△8	585,855	4,466	590,321

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	74,254	59,519
減価償却費	4,676	6,241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	202
受取利息	△6	△5
助成金収入	△285	—
講演謝金	△403	△512
レポート収入	△471	△640
新株予約権戻入益	—	△525
投資有価証券評価損益 (△は益)	43,050	18,450
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,343	△12,322
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,984	—
前払費用の増減額 (△は増加)	9,313	11,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,604	△841
未払金の増減額 (△は減少)	7,031	6,078
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,266	△2,011
前受金の増減額 (△は減少)	△8,623	11,301
その他	39	△1,240
小計	106,348	95,130
利息の受取額	6	5
助成金の受取額	285	—
講演謝金の受取額	403	512
レポートの受取額	471	640
法人税等の支払額	△65,410	△30,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,103	66,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,390	—
無形固定資産の取得による支出	△8,638	△2,599
投資有価証券の取得による支出	△61,500	—
敷金の差入による支出	△75	—
敷金の回収による収入	90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,514	△2,599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による収入	7,200	1,045
配当金の支払額	△15,027	△7,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,827	△6,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,239	56,894
現金及び現金同等物の期首残高	594,649	557,409
現金及び現金同等物の期末残高	557,409	614,304

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、IP Geolocation事業とIPアドレス移転事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部取引は発生しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	IP Geolocation 事業	IPアドレス移転 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	709,136	58,344	767,480	—	767,480
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	709,136	58,344	767,480	—	767,480
セグメント利益	61,586	54,543	116,130	—	116,130
セグメント資産	129,589	—	129,589	573,778	703,368
その他の項目					
減価償却費	1,821	—	1,821	2,854	4,676
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,429	—	8,429	1,390	9,820

(注) セグメント資産における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

当事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	IP Geolocation 事業	IPアドレス移転 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	699,379	17,557	716,937	—	716,937
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	699,379	17,557	716,937	—	716,937
セグメント利益	60,115	16,145	76,261	—	76,261
セグメント資産	98,995	—	98,995	629,734	728,729
その他の項目					
減価償却費	4,137	—	4,137	2,103	6,241
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,729	—	1,729	429	2,158

(注) セグメント資産における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	361.39円	376.51円
1株当たり当期純利益	24.98円	24.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.96円	23.96円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	37,991	37,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,991	37,817
普通株式の期中平均株式数(株)	1,521,168	1,551,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,132	27,237
うち新株予約権(数)	(64,132)	(27,237)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。